

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	4,783,240	5,442,443	9,617,686
経常利益 (千円)	1,499,204	1,641,884	2,581,516
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,192,285	964,944	1,945,356
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,243,189	1,041,242	2,040,264
純資産額 (千円)	7,634,671	8,959,763	8,522,059
総資産額 (千円)	8,936,336	10,456,352	9,871,235
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.99	29.90	60.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	83.7	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,763	822,044	1,978,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,451	255,067	631,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,049,723	691,796	1,043,624
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,618,993	5,085,268	5,178,150

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社Drone Autopilot Labの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの期間に係る損益につきましては、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格への影響に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向等、多くの景気下振れリスクが顕在化しており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社は「Speed up your AI」を新たなスローガンとして掲げ、これまで培ってきた高度なソフトウェア開発技術のAI領域への活用を進め、AI技術が急速に進展する現代においてお客様のAI開発及びAI活用を強力に支援すべく、各種事業を展開しております。

主力のSolution事業では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。その他においても、高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、日本国内の製造業向け案件を中心として安定的な収益を獲得しております。

SaaS事業においては、量子コンピューティングクラウド「Fixstars Amplify」、乳がんAI画像診断支援プログラム「METIS Eye」、AI開発・運用におけるパフォーマンスエンジニアリングプラットフォーム「Fixstars AI Booster」の開発を進めております。

また、海外においては米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、5,442,443千円（前年同期比13.8%増）、営業利益1,635,017千円（前年同期比8.8%増）、経常利益1,641,884千円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益964,944千円（前年同期比19.1%減）となりました。

主要なセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

Solution事業

Semiconductorの分野では、モバイル機器やデータセンタ等で利用の進むNANDフラッシュメモリを対象として、ファームウェア及びデバイスドライバの開発等を行っております。Mobilityの分野では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発及び高速化案件や、次世代モビリティに関連する研究開発及び高速化支援を行っております。Life Scienceの分野では医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理やゲノム解析、Financeの分野ではリスク計算やHFTの高速化支援、Industrialの分野では産業機器等におけるマシンビジョンシステムの高速化支援等を提供しております。

この結果、売上高は、5,049,292千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,932,635千円（前年同期比15.0%増）となりました。

SaaS事業

各SaaS事業において、将来の収益獲得に向けて積極的な投資・開発を行っております。

この結果、売上高は、393,150千円（前年同期比72.2%増）、セグメント損失（営業損失）は、295,563千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）177,955千円）となりました。

その他

CVC事業においてはディーブテックスタートアップ企業への投資及び事業支援を行っております。

この結果、その他の事業セグメントにおけるセグメント損失（営業損失）は2,053千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）163千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて585,116千円増加し、10,456,352千円となりました。これは、売掛金が326,805千円増加、営業投資有価証券が239,296千円増加したこと、契約資産が125,271千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて147,413千円増加し、1,496,589千円となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金及び未払費用がそれぞれ224,236千円増加、185,898千円増加したこと、賞与引当金が161,518千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて437,703千円増加し、8,959,763千円となりました。これは、利益剰余金が384,392千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92,882千円減少し、5,085,268千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は822,044千円（前年同期比3.0%減）となりました。税金等調整前中間純利益1,412,539千円、売上債権及び契約資産の増加（193,008千円）、営業投資有価証券の増加（220,957千円）、法人税等の支払（302,653千円）等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は255,067千円（前年同期比351.8%増）となりました。これは主に、開発機材等の有形固定資産の取得による支出（184,063千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は691,796千円（前年同期比34.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額（578,744千円）によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

中期経営ビジョンについて

2023年11月9日に、2024年9月期から2026年9月期にかけての中期経営ビジョンを発表いたしました。生成AI・数理最適化がより一層身近になり、世界の計算量が爆発的に増加を続けると見込まれる2030年に向けて、フィックスターズの高効率なソフトウェアが、クラウドとエッジの両サイドでコンピューティング基盤を支える世界の実現を目指します。

中期経営ビジョンの3年目である当期においては下記に取り組んでまいります。

高速化技術を核に、AIと量子コンピューティングによるIPドリブン成長へ

Solution事業とSaaS事業の連携を強化し、ストック型収益につながる受託開発への取り組みを加速することでストック型収益の拡大を図る

「技術」と「経営」がわかる人材育成の継続

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、289,996千円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,635,000	33,635,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,635,000	33,635,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	33,635,000	-	554,468	-	460,468

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三木 聡	横浜市神奈川区	3,495	10.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (常任代理人住所 東京都港区港南二丁目15番1号)	2,912	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,741	8.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,682	5.20
長谷川 智彦	東京都港区	1,431	4.43
原 行範	東京都港区	1,000	3.09
フィックスターズ従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	726	2.25
Dエンジン株式会社	東京都港区芝浦三丁目17番11号	715	2.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	544	1.68
キオクシア株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番21号	500	1.54
計	-	15,750	48.75

(注) 1. 三木聡氏の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数(2026年3月31日現在400,000株)及び2020年11月16日付で締結した管理处分信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式数(2026年3月31日現在800,000株)を含めて表記しております。また、800,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数から控除しております。

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	800,000	2.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	785,900	2.34
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	397,800	1.18
計	-	1,983,700	5.90

3. 2026年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社ほか共同保有者が2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として各社の当中間会計期間末現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、みずほ証券株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	521,300	1.55
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,504,700	4.47
計	-	2,026,000	6.02

4. 2026年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピー（Goodhart Partners LLP）が2026年3月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
グッドハート パートナーズ エルエルピー（Goodhart Partners LLP）	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランドハウス	2,941,900	8.75

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,331,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,209,400	322,094	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 93,900	-	-
発行済株式総数	33,635,000	-	-
総株主の議決権	-	322,094	-

（注）「単元未満株式」欄には、自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フィックスターズ	東京都港区芝浦一丁目1番1号	1,331,700	-	1,331,700	3.95
計	-	1,331,700	-	1,331,700	3.95

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178,150	5,085,268
売掛金	2,815,421	3,142,226
契約資産	219,862	94,590
営業投資有価証券	50,099	289,395
棚卸資産	3,504	11,608
その他	385,857	543,197
流動資産合計	8,652,896	9,166,287
固定資産		
有形固定資産	258,300	356,281
無形固定資産		
その他	2,481	2,010
無形固定資産合計	2,481	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	115,666	165,079
繰延税金資産	318,515	261,143
敷金及び保証金	513,375	495,550
その他	10,000	10,000
投資その他の資産合計	957,557	931,772
固定資産合計	1,218,339	1,290,064
資産合計	9,871,235	10,456,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,056	156,274
リース債務	25,427	27,901
契約負債	151,187	61,928
未払法人税等	317,268	357,732
賞与引当金	206,793	45,275
その他	484,693	832,249
流動負債合計	1,327,426	1,481,361
固定負債		
リース債務	21,749	8,730
繰延税金負債	-	6,497
固定負債合計	21,749	15,227
負債合計	1,349,176	1,496,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,468	554,468
資本剰余金	698,396	729,579
利益剰余金	8,072,300	8,456,693
自己株式	1,263,671	1,217,591
株主資本合計	8,061,494	8,523,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,838	23,893
為替換算調整勘定	157,195	202,045
その他の包括利益累計額合計	186,034	225,939
非支配株主持分	274,530	210,673
純資産合計	8,522,059	8,959,763
負債純資産合計	9,871,235	10,456,352

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,783,240	5,442,443
売上原価	2,169,137	2,373,714
売上総利益	2,614,102	3,068,728
販売費及び一般管理費	1,111,597	1,433,711
営業利益	1,502,504	1,635,017
営業外収益		
受取利息	1,100	5,323
未払配当金除斥益	262	354
助成金収入	-	2,350
その他	142	473
営業外収益合計	1,505	8,501
営業外費用		
支払利息	663	181
為替差損	3,977	1,454
その他	165	-
営業外費用合計	4,805	1,635
経常利益	1,499,204	1,641,884
特別利益		
投資有価証券売却益	4,487	-
特別利益合計	4,487	-
特別損失		
本社移転費用	-	229,344
特別損失合計	-	229,344
税金等調整前中間純利益	1,503,692	1,412,539
法人税、住民税及び事業税	291,466	346,418
法人税等調整額	11,445	64,784
法人税等合計	280,021	411,202
中間純利益	1,223,671	1,001,336
非支配株主に帰属する中間純利益	31,385	36,392
親会社株主に帰属する中間純利益	1,192,285	964,944

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,223,671	1,001,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,821	4,945
為替換算調整勘定	27,339	44,850
その他の包括利益合計	19,518	39,905
中間包括利益	1,243,189	1,041,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,211,804	1,004,849
非支配株主に係る中間包括利益	31,385	36,392

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,503,692	1,412,539
減価償却費	78,238	77,982
賞与引当金の増減額(は減少)	16,579	163,431
投資有価証券売却損益(は益)	4,487	-
受取利息及び受取配当金	1,100	5,323
支払利息	663	181
為替差損益(は益)	1,366	3,523
助成金収入	-	2,350
移転費用	-	229,344
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	410,939	193,008
棚卸資産の増減額(は増加)	14,816	8,104
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	220,957
仕入債務の増減額(は減少)	57,889	13,739
その他	94,318	199,897
小計	1,351,036	1,344,033
利息及び配当金の受取額	1,100	5,323
利息の支払額	550	178
助成金の受取額	-	2,350
移転費用の支払額	-	226,829
法人税等の支払額	503,823	302,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,763	822,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,757	184,063
投資有価証券の取得による支出	-	70,461
投資有価証券の売却による収入	6,305	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,451	255,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	418,018	-
自己株式の取得による支出	86	-
リース債務の返済による支出	12,724	12,802
配当金の支払額	610,597	578,744
非支配株主への配当金の支払額	8,297	100,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,723	691,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,924	31,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,487	92,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,856,480	5,178,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,618,993	5,085,268

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社Drone Autopilot Labは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
商品及び製品	3,308千円	2,786千円
仕掛品	196	8,822

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
賞与及び賞与引当金繰入額	13,352千円	6,739千円
役員報酬	227,881	239,804
研究開発費	239,549	289,996

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,618,993千円	5,085,268千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,618,993	5,085,268

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月18日 定時株主総会	普通株式	612,098	19.0	2024年9月30日	2024年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場10周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月17日 定時株主総会	普通株式	580,551	18.0	2025年9月30日	2025年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Solution 事業	SaaS事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	3,384,399	51,562	3,435,961	-	3,435,961	-	3,435,961
一定の期間にわたり移転される財	1,170,479	176,798	1,347,278	-	1,347,278	-	1,347,278
顧客との契約から生じる収益	4,554,879	228,360	4,783,240	-	4,783,240	-	4,783,240
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,554,879	228,360	4,783,240	-	4,783,240	-	4,783,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,644	131,123	134,768	-	134,768	134,768	-
計	4,558,524	359,484	4,918,008	-	4,918,008	134,768	4,783,240
セグメント利益又は損失()	1,680,623	177,955	1,502,667	163	1,502,504	-	1,502,504

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CVC事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	Solution 事業	SaaS事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	3,738,068	11,817	3,749,886	-	3,749,886	-	3,749,886
一定の期間にわたり移転される財	1,311,224	381,332	1,692,556	-	1,692,556	-	1,692,556
顧客との契約から生じる収益	5,049,292	393,150	5,442,443	-	5,442,443	-	5,442,443
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,049,292	393,150	5,442,443	-	5,442,443	-	5,442,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,525	93,386	114,912	-	114,912	114,912	-
計	5,070,817	486,537	5,557,355	-	5,557,355	114,912	5,442,443
セグメント利益又は損失()	1,932,635	295,563	1,637,071	2,053	1,635,017	-	1,635,017

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CVC事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	36円99銭	29円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,192,285	964,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,192,285	964,944
普通株式の期中平均株式数(株)	32,230,815	32,273,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川 陽子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。